

知りたいこと 望むこと

5人の議員が一般質問

自治組織の組織率向上のための 方策は

町長―加入促進チラシを作成し、配布



香原 暹 議員

質問 現在の自治組織の組織率はどのようになっていますか。

町長 平成15年から19年にかけての推移は次のとおりです。年々減少しています。

自治組織の組織率の推移

(5月末現在)

	15年	17年	19年
組織率 (%)	84.4	82.4	79.8

質問 組織率が低下すると地域の絆が薄れ、活発なコミュニティ活動も難しくなります。平成16年と18年にも質問しましたが、その後町としてどのような対策をとってききましたか。

町長 転入者に対し、区隣組への加入を勧め、未加入者に対しては、区長・隣組長から加入する話をしてもらっています。

また、本年は区長会と連携し、自治会活動の必要性を再認識していただくため、加入促進チラシを作成し、配布することとしています。

質問 組織率が低下する要因のひとつとして、区費や組合費が高いことが考えられますが、会費や募金の減額を町として働きかけることはできませんか。

町長 働きかけることはできません。相互扶助の精神が原点です。理解ある人はぜひ払ってください。

中山西区の住宅・道路事情の改善を

計画的な整備が必要と考えます

質問 老朽化している中山西区の旧炭坑住宅の改良事業はできませんか。

町長 改良事業を行うには、すべての地権者などの同意と、事業費が50億円

ほど必要となるので、現在の厳しい財政状況では取り組むことはできません。

質問 道路は狭く、ほとんどの道が行き止まりとなっており、迂回もできません。緊急自動車が入るにもむずかしい状態です。改善することはできませんか。

建設課長 生活道路の改良については、多くの地域から要望が出ています。将来的に計画を立て、整備をしていく必要があると考えています。



住宅・道路の改善が望まれている中山西区(通りぬけができない道路)

子どもの病院代無料の対象年齢を1歳ずつでも拡大を

町長—財政状況を見極めながら



宇田川 亮 議員

質問 子どもの病院代を小・中学校まで無料にしてほしいという質問に対し、町長はめどが立てば1歳ずつでも対象年齢を引き上げると言ったが、今でもその気持ちは変わっていませんか。

町長 変わっていません。財政状況を見極めながら取り組んでいきます。

質問 宮若市に続き、直方市でも小学校入学まで無料とする方向性が出ていると聞いています。「住みやすい鞍手町」、「子どもを育てやすい鞍手町」と言われるためにも、近隣の市町に比べて低い水準になることだけは避けてほしいが。

町長 当町の町づくりにおいても安心して子育てができる環境づくりが必要であると考えています。現在、行財政改革を優先的に進めています。その進捗よく状況が不明確で、財政のめどがたちませんのでしばらく時間をいただきたい。

町長 確かにゴミ袋は県内でも高いことは認識しています。一部事務組合の関係市町は統一料金でいくこととしていますが、今のところ下げの話にはなっていない。

町長 確かにゴミ袋は県内でも高いことは認識しています。一部事務組合の関係市町は統一料金でいくこととしていますが、今のところ下げの話にはなっていない。



ゴミ袋料金の値下げは

関係市町統一料金で

質問 同じ一部事務組合である宮若市では10円値下げの答申を出しています。

町長 この答申にあわせて当町でも値下げを行うのか。

町長 確かにゴミ袋は県内でも高いことは認識しています。一部事務組合の関係市町は統一料金でいくこととしていますが、今のところ下げの話にはなっていない。

質問 ガソリンの値上げなど生活費に係る負担が増えているので、宮若市の答申とあわせて当町も10円値下げを積極的に申し入れてはどうか。

町長 当町では「宮若市の答申とあわせて10円の値下げを」という意見があったことを一部事務組合で報告します。

多重債務者の相談窓口の設置を

産業課に窓口を設置

質問 最近増え続けている多重債務者が気軽に相談できる窓口を設置してはどうか。

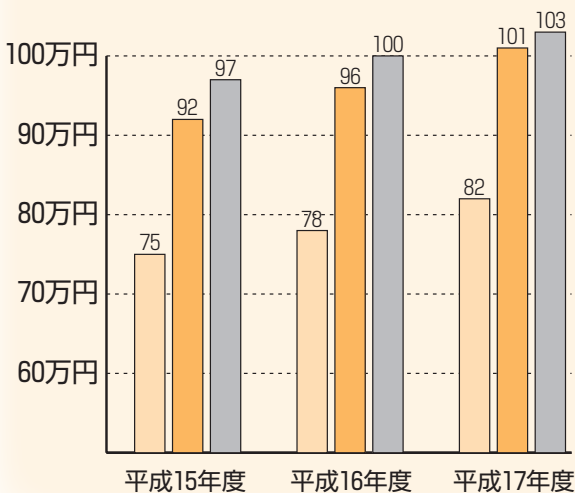
町長 本町でも産業課を窓口として関係市町村、筑豊地区多重債務者問題解決対策ネットワーク会議と連携して救済にあたっています。町独自の設置は今のところ考えていません。

質問 相談窓口を紹介するチラシを作成し、配布してはどうか。

町長 相談窓口ができたことについては、広報などでお知らせしたいと考えています。

福岡県の老人医療費

■ 全国 ■ 福岡県 ■ 鞍手町



75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が本年4月1日から始まります。

保険料は、均等割額と所得割額の合計金額で、県単位に広域連合が決めます。均等割額は、老人医療費の額で決まります。福岡県の1人当たりの老人医療費は平成17年度で101万円、全国で1番高いので、保険料も高くなります。

(参考)
 全国の平均は、約82万円
 全国最低は、長野県の約67万円
 当町は103万円で福岡県下11番目

特集

(20年4月実施)

後期高齢者医療制度
福岡県はなぜ保険料が高いのか

行財政改革集中改革プランと 課室再編の整合性は

町長―グループ制を導入し、柔軟な
組織を実現していきます



岡崎 邦博 議員

質問 行財政改革集中改革プランに基づく課室局の再編により、今回12課を9課にする議案を提出しているが、この改革の意図を聞きたい。

町長 課室の統廃合の取り組みで、指定管理者制度の導入、職員の削減をあわせて段階的に進めてきました。限られた人材の適材適所により事務の効率化をはかり、グループ制の導入により柔軟な組織の実現をめざして取り組んでいきます。

質問 町長は常々行財政

改革には限界がある中で、さらに攻めの行政で税収を増やすための企業誘致や産業誘致に取り組まないと福祉の向上もありえないと言っています。

この組織改革の中でそれがどの辺に伺えるのですか。

町長 これまで町づくり対策課が行っていた業務を企画財政課に統合し、態勢を強化して専門的にやっています。

質問 町長は財政の悪化に対処するため、住環境を阻害しない企業の誘致、地場産業の育成、雇用の安定と拡大などをめざして攻めの姿勢で行くと所信表明の中で言われています。

しかし他の自治体が、企業誘致や企業立地に

血眼となって取り組んでいる状況の中、今回の機構改革では、これまで産業課が所管していた商工業を企画財政課に移管し、さらに企業立地整備に関する分掌事務については、課の事務から係の事務としている。この機構改革の内容は町長の所信表明と整合性がとれていないのではないですか。

町長 課室の統廃合で所管を変えても、企業誘致を後退させるということは絶対にありません。

トヨタ関連、大手住宅メーカーなどを回り、前向きに努力しています。

質問 トヨタ関連の裾野は広いので、企業進出の可能性も十分にあると思うが、その分掌事務を課から係に下げ、後退したような姿勢の中で税収の増加が望めますか。

町長 企業誘致を後退させるということは絶対にありません。日夜努力していますが結果がでないため、経過説明もできま

せん。
分掌事務を課から係にしますが、決してダウンしたわけではありません。

質問 行財政改革推進委員会が前町長に答申した内容と大きく内容が変わったのであれば、委員会を開いて説明する必要があったのではないですか。

町長 委員会を開催して説明すべきであったと思います。



トヨタ自動車九州株
(宮若市)

全国一斉学力テストは子どもと学校の 序列化をまねくので中止を

教育長―子どもたちの学力を見ただけで、
重大視する必要はないと考える



松本 典子 議員

質問 今回の全国一斉学力テストが、本当に子どもたちのためになるのか疑問です。
テストの現状と結果をどのように通知したのですか。

教育長 テストの結果は全国平均、県平均が公表されていますので、それ以上の公表は本町では行っていません。
生徒個人に対しては、成績の結果を通知しました。

質問 全国のある学校では、前年度出題された問題を繰り返し教えたり、

先生が間違っている問題を指をさして教える、また知的困難を抱える生徒の答案を排除し、できる子のみの答案を提出する。このような学力テストが本当に必要なのですか。

教育長 文部科学省が全国の小・中学生の学力を調査したのだと思っています。しかし、新聞や多くの評論家からも批判が出ていますので、来年度のテストについては考えていきたいと思っています。



古月小学校6年生の授業風景

福祉関係の課に女性の管理職を

管理職昇格試験を実施します

質問 行財政改革で課を減らし、職員を削減して適材適所と言っているが、住民サービスは大丈夫なのか。そのための職員教育は。

町長 住民サービスを低下させないためには、職員の広域かつ専門的な知識と技術が要求されるので、職員人材基本方針を策定しています。教育は、管理職の民間企業の視察、一般職員には各種研修会などに派遣して積極的に取り組んでいます。

質問 年功序列でなく、女性の管理職を配置してほしいが。

副町長 本年度から管理職昇格試験を実施しますので、女性の係長にも受験してほしいと考えています。

町政懇談会の継続を

やり方を検討し、継続します

質問 行政懇談会で出された町民の声をどのように受け止め、これから活かしていくかと考えているのですか。

町長 町民の皆さんの質問は、財政問題など多岐に渡っています。それらの不安を払拭するため、行政、議会、町民が一体となって行財政改革を推進していきます。

質問 懇談会は町の説明が中心であったため質問などを聞く時間が少なかつた。これを改め、今後も続けてほしいのですが。

町長 どのようなやり方が一番効果があるか検討し、今後も続けていきたいと考えています。

農業経営に対する指導と成果は

町長—所得の向上をめざし、経営の安定化をはかる



久保田正之 議員

質問 町長は所信表明で農業経営の安定策として、農産物の付加価値を高め有利に展開していきたいと言ったが、その取り組みとして農業の指導体制とその成果について聞きたい。

町長 稲作は、基本構想に基づく経営改善計画の指導を積極的に行い、この

認定農業者を中心として団地化を進め、麦・大豆の作付けを行っています。また、町独自の互助方式を活用して所得の補助も行っています。果樹は現在巨峰が中心ですが、さらに所得の向上をめざし、経営の安定化をはかるため、関係機関と一体となって種なしの大粒のピオーネという優良品種への改植を積極的に推進しています。施設園芸作物は、高収益型の園芸産地の育成を



めざして、イチゴ、トマト、春菊などの栽培をしています。近年ではシンテツポウユリやプロッコリーの栽培も盛んになっています。さらには女性チャレンジ事業を活用した新しい取り組みも行っています。

農業施設の今後の維持管理は
地元と協議をして万全を期します

質問 農業施設のため池、導水路、農業用水、農道などの維持管理はこれまで地元の営農組合や水利権者が行ってきましたが、農業者の高齢化が進み、また農作業の委託農家



が多くなったため、その維持管理が行き届かなくなった地域もみられます。ため池など手入れや管理が悪く崩壊でもすれば大きな災害にもなりかねません。これからのように管理していくのですか。

町長 各地域の農業従事者も高齢化が進んで農業施設の維持管理に苦慮されていることは認識しています。農業施設の管理が不十分だと甚大な災害を引き起こすことはもちろん、事業費も大きくなります。こういう状況にならないように地元と十分協力して万全を期し、対処していきたいと考えています。